

## 公益社団法人の理事・監事の責任（法人の設立から罰則を含む）

### 1

#### ① 社団法人の機関

社員総会

理事

監事

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律によって設立された法人

#### ② 公益社団法人

社員総会

理事

監事

公益目的事業を行う一般社団法人が、行政庁の認定を受ける。

#### ③ 社団法人の成立

法人は、法令の規定に従い定款その他の基本約款で定められた目的の範囲内において権利を有し、義務を負う。

※ 法人と人（自然人）とは、社会の構成分子として、権利の主体となる地位（権利能力）を有する。

※ 法人は、「民法」並びに「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」によって設立する（第1条）。株式会社は会社法による。

法人は、主たる事務所の所在地において、設立の登記をすることによって成立する（第22条）。

社員は、定款の定めるところにより、一般社団法人に会費を支払う義務を負う（第27条）。

法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載又は記録した名簿（社員名簿）を作成しなければならない（第31条）。

## 2 理事、監事の権限

① 一般社団法人には、一人又は二人以上の理事を置かねばならない。

一般社団法人には、理事会、監事又は会計監査人を置くことができる（第60条第1項第2項）。

理事会設置一般社団法人は、監事を置かなければならない（第61条）。

理事及び監事、会計監査人は、社員総会の決議によって選任する（第63条）。

② 次の者は、役員（理事、監事）となることができない（第65条）。

(1) 法人

(2) この法律若しくは会社法に違反し、民事再生法、会社更生法若しくは破産法の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しないもの

(3) 前記法律の規定以外の法令に違反し、拘禁刑（令和4年懲役刑から改正）以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

一般社団法人には、理事は、一人又は二人以上置かなければならない（第60条）。

③ 理事の任期は、選任後二年以内に終了する事業年度の最終の定時社員総会の終結のときまでとする（第66条）。

監事の任期は、選任後四年以内に終了する事業年度の最終の定時社員総会の終結の時までとする（第69条）。

- ④ 理事は、定款に別段の定めがある場合を除き、一般社団法人の業務を執行する。

理事が二人以上ある場合には、一般社団法人の業務は定款に別段の定めがある場合を除き、一般社団法人（理事会設置、一般社団法人を除く）の業務を執行する。

理事は、一般社団法人を代表する。但し、他に代表理事その他、一般社団法人を代表する者を定めた場合は、この限りでない（第77条）。

一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く）は定款、定款の定めに基づく理事の互選又は社員総会の決議によって、理事の中から代表理事を定めることができる（第77条第3項）。

代表理事は、一般社団法人の業務に関し、一切の裁判上、裁判外の権限を有する（第77条第4項）。

この権限に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない（第77条第5項）。

- ⑤ 一般社団法人は、代表理事以外の理事に理事長その他一般社団法人を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、当該理事がした行為について、善意の第三者に対してその責任を負う（第82条）。

理事は、法令定款並びに社員総会の決議を遵守し、一般社団法人のため忠実にその職務を行わなければならない（第83条）。

理事は、次に掲げる場合には、社員総会において、当該取引につき、重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- 1 理事が自己又は第三者のために一般社団法人の事業の部類

に属する取引をしようとするとき。

- 1 理事が自己又は第三者のために一般社団法人と取引しようとするとき。

一般社団法人が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において一般社団法人と当該理事との間において一般社団法人と理事との利益が相反する取引をしようとするとき。

民法第108条（自己契約及び双方代理）の規定は、前項の承認を受けた同項第二号又は第三号の取引については適用しない（第84条第1項，2項）。

### 3 理事の報告義務

理事は、一般社団法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を社員（監事設置一般社団法人にあっては監事）に報告しなければならない（第85条）。

イ 理事会は、全ての理事で組織する。

ロ 理事会は、次の職務を行う。

- i 理事会設置一般社団法人の業務執行の決定
- ii 理事の職務執行の監督
- iii 代表理事の選定及び解職

ハ 理事会は、理事の中から代表理事を選任しなければならない。

ニ 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務の執行の決定を理事に委任することができない。

- i 重要な財産の処分及び譲受け
- ii 多額の借財
- iii 重要な使用人の選任及び解任
- iv 従たる事務所その他の重要な組織の設置，変更及び廃止

- v 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他一般社団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
  - vi 定款の定めに基づく第114条第1項の責任の免除
- 理事会の決議に参加した理事であって第3項の議事論に異議をとどめない者は、その決議に賛成したものとみなす（第95条）。

#### 4 理事の責任

一般社団法人の業務の執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する事実があると疑うに足りる事由があるときは、総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員は、当該一般社団法人の業務及び財産を調査させるため、裁判所に対し、検査役の選任の申立をすることができる（第86条第1項）。

- ① 理事、監事又は会計監査人（以下役員等という。）は、その任務を怠ったときは、一般社団法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。
- ② 理事が第84条第1項の規定に違反して同項第1号の取引をしたときは、当該取引によって理事又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。
- ③ 第84条第1項第2号又は第3号の取引によって、一般社団法人に損害が生じたときは、次に掲げる理事は、その任務を怠ったものと推定する。
  - i 第84条第1項の理事
  - ii 一般社団法人が当該取引をすることを決定した理事

iii 当該取引に関する理事会の承認の決議に賛成した理事（以上第111条）

前条第1項の責任は、総社員の同意がなければ、免除することができない（第112条）。

前条の規定にかかわらず、役員等の第111条第1項の責任は当該役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大過失がなかったときは、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額（第115条において「最低責任限度額」という。）を控除して得た額を限度として免除することができる。

i 賠償の責任を負う額

ii 当該役員等がその在職中に一般社団法人から職務執行の対価として受け、財産上の利益の一年あたりの額に相当する額として、法務省令で定める方法により算定される額に次のイ～ハまでに掲げる役員等の区分に応じね当該イ～ハまでに定める数を乗じて得た額

イ 代表理事 6

ロ 代表理事以外の理事であって、次に掲げる者 4

(1) 理事会の決議によって業務を執行する理事として選任されたもの

(2) 業務を執行する理事（(1)に掲げる理事を除く。）

(3) 当該一般社団法人の使用人（第113条第1項）

## 5 理事の第三者に対する賠償責任

① 役員等がその職務を行うについて、悪意又は重大過失があったときは、当該役員等は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

② 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも 前項と同様とする。但し、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りではない。

i 理事

イ 計算書類等に記載すべき重要な事項について虚偽の記載又は記録

ロ 基金を引き受ける者の募集をする際に通知しなければならない重要な事項についての虚偽の通知又は当該募集のための当該一般社団法人の事業その他の事項に関する説明に用いた資料について虚偽の記載若しくは記録

ハ 虚偽の登記

ニ 虚偽の公告

ii 監事

監査報告に記載し、又は記載すべき重要な事項について虚偽の記載又は記録

iii 会計監査人

会計監査報告に記載し、又は記載すべき重要な事項について虚偽の記載又は記録（第117条）

役員等が一般社団法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員等も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は連帯責任とする（第117条）。

## 6 罰則

理事等の特別背任罪（第234条）

7年以下の拘禁刑若しくは500万円以下の罰金

法人財産の処分に関する罪（第335条）

3年以下の拘禁刑若しくは100万円以下の罰金  
虚偽文書行使の罪（第336条）

3年以下の拘禁刑若しくは100万円以下の罰金  
理事等の贈収賄罪（第337条第1項）

5年以下の拘禁刑若しくは500万円以下の罰金  
両罰規定

法人の代表者，法人，法人の代理人，使用人その他の従業者が  
法人の業務に関し，前条（虚偽記載等の罪）業務に関し，虚偽の  
記載等をしたとき（第341条）本人及び代理人，使用人等行為  
者を罰するほか，その法人又は人に罰金刑（第341条）

以上